

不登校・登校拒否・高校中退

不登校感情をもちつつ育ち続ける ことが可能な社会を

田 中 敦

はじめに

本分科会におけるレポート発表の提出がない、と今大会直前で告知された衝撃はやはり隠せない。急遽共同研究者がレポート発表を引き受けることでこの難局を乗り切った。しかし何か腑に落ちない。それは私たちに密かに忍び寄っていく管理と競争、そしてあたかも人間を一つの物差しによって測定し値打ちを決めていく成果主義への憤りをじかに感じ取ることができるところではなからうか。自由なもの言えぬ職場の空気やギスギスした雰囲気は教職員をはじめ人間の心をますます内面へと封じ込めていくことにはかならない。

一 共同研究者による基調報告要旨

北海道高等学校教職員センター附属教育研究所・相談所

事務局長 卜部 喜雄 氏

卜部氏は、本分科会の変遷を回顧しつつ、今大会で深められるべき事項について、次の三点を指摘し、基調提言とした。

まず、一つ目は、地域には様々な不登校への支援団体が組織されており、そうした支援する人たちが率直に話し合い、お互いの活動を報告しあつて学びあうことこそがまず重要であると解く。特に昨今の教員レポート提出激減の背景には教育現場の多忙感があるが、だからと言つて参加しなければますます問題がこじれ由々しき事態になりかねない、時間をつくつて参加するべきである。

二つ目には、不登校は多様で、またそこで行われる支援も多様であるが、大切なことは、子どもの状況、学級の状態をよく分析して、個々に応じた対応を心がけることである。子どもは安心感と希望が見えれば必ず動き出す。そうした親のかかわり、学校での対応が求められる。学校や学級づくりのなかで子どもの居場所をつくる。自信を与えていくことは学校や学級でもできる。そういう取り組みを協

力し合つて試みていくことが可能ではないかと思う。

最後三つ目は、特別分科会としての本分科会がこの先永遠と続くことは日本の教育根幹の問題と結びつく。不登校・登校拒否・高校中退の生の声を聴いて、学校、学級づくりに関与してないといけない。その意味で本分科会は、現在ならばらになつていくものを良い方向にまとめ、中身のあつるものとしていろんな糸を紡ぎ直す機会でもあつると位置づける必要がある。

二 今年度の本分科会におけるレポート発表表

すでに先に触れたように今年度のレポートは共同研究者二名が用意した発表二本のみであつたが、その分じつくりと話し合いがもたれたと思われる。本分科会参加者は共同研究者、担当運営委員を含め、初日は十六人、二日目は他の分科会が午前中で閉鎖となつた事由により午後から若干増え最終的に初日同様十六人であつた。参加者層は例年と大きく変化はなく、高校の現職教員、特別支援学校教員、不登校の子どもをもつ母親、学生等である。近年教師を志す学生の参加も増えてきた。以下は両日行われた発表レポート内容の要旨である。

(一) 第一日目の発表者要旨

不登校・登校拒否を考える「全道のつどい」

—青年たちにとつて参画することの意味—

不登校・登校拒否を考える「全道のつどい」

事務局 実平 奈美 氏

青年部事務局 齊藤 俊樹 氏

昨年は一九九八年からの「全道のつどい」の経過と二〇〇八年度「青年のつどい」が根付くまでのプロセスを振り返つた。その続編にあたる今回のレポートは、不登校を経験した青年たちが単に参加するだけではなく、どのように活動の主体者として参画に変化していくか、そして青年たち自身がどのように自分自身の成長を感じ取っているのかを不登校経験のある青年六人のアンケート調査を中心に報告した。

実平氏は不登校経験者が「全道のつどい」の活動に参画するきっかけになつたのが二〇〇五年に行われた「北海道の青年のコーナー」であつたと述べた。好評を呈したシンポジウム形式で行われたこのコーナーは、北海道の青年たちが自分の経験を前向きかつ、必死に語る姿に多くの青年たちの心を動かす要因になつた。

二〇〇六年度からは慣例の専門家による講演は取りやめ、日程も二日間行程とし、青年同士がもっと時間を割いて交流できるように配慮した。二〇〇七年度の「全道つどい」終了後には参加した青年たちから「青年のつどいをしたい」との声が挙がり、二〇〇八年度第十回目の「全道のつどい」からは、青年たち独自のつどいが初めて誕生した。そこには多くの不登校を経験した青年たちが参画者として活動に加わるようになったことが大きな力となっていた。

昨年行われた第十回目の「全道のつどい」は、不登校・登校拒否と向き合う親の会「はるにれの会」創立十五周年を記念して帯広にて開催されたが、二十三人もの青年たちが参加し、二〇〇九年度の「全道のつどい」では、それを上回る二十八人の青年が参加するまでに至った。

実平氏は、こうした不登校経験者が「全道のつどい」に参画し元気がもらえると気づき始めたことを「青年たちが同じように集まる中で活躍する姿にあった」と回想している。たまたま全道のつどいに参加した青年が「これだったら自分にもできるかもしれない」「あの姿かつこい」と心を触発され、青年たちが互いの存在・互いの姿に学び勇氣づけられながら、不登校の経験を肯定的に受け止め成長していく姿があったからである。

参画に加わる青年メンバーがしだいに五〜七人になって

いくなかで、お互い相手のことがよくわかるようになり、自信となって二〇〇九年度のつどいでは、青年たちの発案で、新たな企画に着手することになった。それは、大人と青年とが語り合える分科会の設置だった。「現在、不登校の子どもを抱え困っている親たちに自分たちの経験を伝えたい」という願いからであった。これまで体験発表の場というある意味守られた時空間での交流に徹していたものを完全に自由に話が出来るようにしてしまふことは青年たちにとって負担が大きいのではないかなど、不登校経験者として活動に参画するということは、実は自分たちと同じように今、不登校で悩んでいる青年たちをどのように迎えられるか、当事者として考える課題でもあった。

しかしそうした不安を参画者として乗り越えられたのは、次の齊藤氏の文面から伺うことができる。「最初は参加するだけで精一杯だったが、つながりができていく中で、少しずつ自分の想いを話すことができるようになった(略)大変(負担)に感じることはあるものの、それ以上に『みんなでつどいを作っている』(略)参加者の時とは違った充実感や達成感を味わっている(略)このことは他の青年参画メンバーも感じていることである」と。

実平氏は、「青年のつどい」を次のように説明している。

「このつどいは青年たちが今、学校へ行っているとか、フ

リースクールに通っているとか、不登校の真つ只中だとか、就労しているとか、所属に縛られない、ただ不登校を経験した、その一点だけでつながって交流ができる場である」と。齊藤氏はこうした立場の超えた関わりの方の方向性を「常に青年や親たちの気持ちに基づく」と述べ、親たちと対等なパートナーシップとなった参画メンバーとして心温まる居場所に集う人の輪をさらに広げていきたい、と結んだ。

(二) 第二日目の発表者要旨

電話相談から見える「学校って何？教師って何？

親って何？」その三

北海道高等学校教職員センター附属教育研究所・

相談所事務局長 卜部 喜雄 氏

近年の相談傾向として子どもの命にかかわる電話相談が多くなった。放置すれば間違はなく自殺、自傷行為に走るケース、相談員として直に家庭訪問することも少なくない。どうしてこんなに多くなったのか。卜部氏は、四年前に誕生した小泉勢力によって強行された教育基本法改悪にその要因を求める。卜部氏が学校を退職して六年経過するが、それ以前とこの五年間の間では大きく様変わりし、学校

から協力し、助け合うことを教える教育が消え、まさしく競争教育になってしていると考察する。そしてその中で一番困っているのが子どもたちであると言及し、今日的なその実態を示す相談諸事例を紹介した。

そのなかで特に競争が顕著なのが部活動であり、不登校の理由が部活動にあるケースが見られるということである。事例では将来のオリンピック候補選手の中学生が体罰とも思えるしごきを受ける。挙げ句の果てには体力づくりが必要だからといって食べ物無理食糧食べさせられ、すっかり体調を崩し学校へ行けなくなったケースが報告され、いわば全国大会出場だけが目指される生徒を道具のように扱われている実態が明らかにされていた。

また、一部のスポーツ名門進学校が中学校の有能な選手を各地からかき集めるため、普通高校の部活動が選手不足で成立しない弊害も報告された。いったい誰のための学校であり、教育なのか。

さらにこうした競争教育は子どもたちだけではない。卜部氏は教育基本法改悪で生じる教職員の管理の実態もまた浮き彫りした。教育基本法改悪後、校長のほかに副校長、指導教諭、指導主幹など何種類もの役職が置かれ、教師たちが縦の組織に縛られることになったことに加え、年二回の勤務評定でボーナスの増減が査定されることになった。

評価「B」と判定され四万円ボーナス支給が多かったある教師は周りの目が気になり、とてもでないが職員室にいられる雰囲気ではないと、直訴して「今度は私をCにしてください」と申し出たという。

またある校長は、「やっぱり俺はCだった、ボーナス減らされる。俺なんてどうせ頑張ってもCなんだ」と述べたという。学校の中の雰囲気は以前とは違う。協力して何かをするというものではない。その一例が公民の授業で北海道新聞の社説を使用して問題になった記事であると述べる。縦組織に教師を縛って教育内容にも縛りをかけている。これによって公民の教師たちは自由に新聞を使って授業ができないと思い始めている。いわゆる教科書以外の資料は使えないのではないか。万が一使ったら処分されるのではないか。

ト部氏はあまりにも今の若い人たちが権利としての憲法や労働にかかわる法律を知っていないことに触れる。その一例がパート契約労働者の妊娠解雇通告の撤回事例である。法律をよく理解し、正当な方法で対処すれば回避できる問題も少なくない。学校教育ではもったこうした法律を学習させるべきではないかと主張した。

三 今年度のレポート発表における討論の中から

さて、今年度はレポート発表数が少なかった分、討論の時間を多くとることができた。ここでは紙幅の関係で特に興味を惹いた事項についてのみ記述することにしたい。

まず、実平・齊藤両氏のレポートでは、参加から参画へ移行する有り様が報告され、参加者の心をとらえていた。北海道子どもセンターの土井寿氏からは、今回参画者として不登校経験者から得られたアンケート結果から改めて感じたことは、「世間ではコミュニケーション能力がないとか言われるが、実は青年はコミュニケーションを求めている。その意味でつながりたい、話したいと思っているけどコミュニケーション能力が育てられない学校、社会がある。その分析が未だなされていないのではないかと述べ、今回のアンケートにあった「特に楽しかった、大学や職場で出会う人たちより安心出来る感じがした」「楽しい、懐かしい思いができる場。参加すると一週間ぐらい元気がつく」等にその思いがよく現れていると語った。

そうした意味において、学校環境や労働環境がいつそう厳しさを増すなかで、学校や会社以外に青年のつながる居

場所があることは重要である。共同研究者の田中敦は、「不登校・ひきこもり支援において、学校に行っていない、会社に就労していない青年以上に手厚い支援、居場所確保が登校している青年や就労している青年にも開かれていかねばならない」と指摘した。

一方、不登校の子どもを持つ親からは、不登校の進路、先々の不安を伺わせる質問が出された。ある母親からは、「青年のつどい」の参画メンバーが二十歳を超えた人たちによって支えられている現状から、「だいたい二十歳を過ぎたら不登校は乗り越えられるのか」という問いが出された。これに対して田中敦は、自身の不登校経験を振り返り「不登校・ひきこもり感情そのものは一生心の中からなくならないのではないかと思う。しかしなくならないけど登校できる、あるいは働き続けることができるのは、自分にこれというものがつかめているからではないか。そして辛いことがあっても総体的に楽しいと思える感覚がどこかにあるからだ」という意見が出された。

また、共同研究者の卜部喜雄氏からは、「不登校をもつ親はみんなそのことで不安だ。親が不安な顔をしていたら子どもも不安に陥る。子どもはどこかで自分のことを考えて歩み出すから辛抱強く待つしかない」と助言した。

さらに教育現場からの声として公立高校のある教師から

は、「高校生にもなるとメールでのいじめなど教師から見えないところでいじめが発生する。それを教師はしっかり生徒のことを見なさいと管理職から言われると教師のほう为学校に行きたくなくなる。親から不登校になったのはおまえらのせいだと言われることもあり、学校に親から電話がかかってくるのとビックリとすることもある。またLHR(ロングホームルーム)も必ず何かをしなければならず、教師の裁量で自由にやれない、どこか楽しいという感覚がない。学級には不登校にすらなりきれない生徒が、ただ学校には来ているけどその場にいるだけという不登校になるエネルギーすらもない生徒もいる」と切実な実態も報告されていた。

これに関連して特別支援学校のある高校教師からも、「結局は学校も担任も黙って座ったままの生徒は放置してしまいうんですよ。中学三年の進学相談で『もう君には普通校には行けないよ』と最後通告されて特別支援学校へようやくやってくる生徒がいる。そこまででならないと言えない教師の現実がある。あきらかに知的障がいがあるのに普通学級にそのまま座り続けている生徒が放置され、親も毎日学校へ行っているのうまうまやっていると誤っているがそれはやはり違うと思う。特別支援学校でも不登校があり、教育相談にも来れない生徒もおり、やはり学校に来なくてもい

いよとはならない。地域の中で埋もれてしまわないためにも親支援が必要だと考えている」との意見も出された。

これに対してある母親からは、「普通校でも少しの工夫で出来ることもあるのではないか」という意見や、別なある母親からは「教師に子育てを否定されることもある。まずは親が精一杯やってきたことを肯定することが大切ではないか」との意見も出された。

卜部氏からは、「学校ことで言えばまず一つは教師はこうした外部からの評価に臆病になっている。校長が教職員の仕事しやすい環境を整備する努力は必要で、教師も『大丈夫、俺が守る』というぐらいの気持ちで生徒とかかわる必要がある」と助言した。また不登校とのかかわりでは卜部氏は、「確かに学校に行かなくなると支援の接点はなくなる。だが学校との接点があるために学校へ行けなくなることもある。場合によっては学校との接点をいったん切ったほうがいいケースもある」と述べた。そして最後に不登校の子どもがどうやったら動くようになるのかについて、卜部氏は、不登校の我が子をもった自身の経験から「親子というものは一番話しづらい関係でもある。親にかわる大人が必要で、そこでいろんな話をする事によって自分の親の気持ちを察したり、子どもの気持ちを理解することができたりする。その観点から孤立しがちな学校や社会のなか

で実平・齊藤両氏らが取り組む『青年のつどい』のように若い青年が集まって語り合う場面が必要で、その関係性のなかで、しだいに自分に合ったものを吸収して力となっていくのではないかと語った。上から下へとという目線の単なる指導ではどこかで行き詰まる。必要なことは「共に考えあう」「悩みあう」等、共感するというこの指摘は不登校支援において極めて重要であると思われる。

だが現実には共感をつくりにくい状況が蔓延しているようだ。二日目の卜部氏のレポート発表については、教育現場に根深くはびこる「管理と競争」に議論が集中した。異変は相談によって明らかに示された。例えば、訪問型フリースクール「漂流教室」の相馬契太氏は近頃団体に寄せられる相談の多くが中高一貫校に通学する生徒である語っていた。同様に北海道子どもセンターの土井寿氏もまた寄せられる相談の変化を次のように示した。「一昨年来は高校中退問題や就労問題、昨年は経済的問題と貧困、そして今年には『管理と競争』の相談によって占められている。特に中高一貫校、私学の特別進学クラス、有名私学、部活動で名声高い高校からの相談が目立つ」という。

土井氏によれば、学校の教師たちが本当に窮屈で、今年三月に開催した学力テストのシンポジウムに参加してくれた全国的にも優れた生活指導実践家で有能な五十代の教師

もまた自ら死を選んだ重い報告もなされた。親も教師も互いに監視されているようではつきりと自分の言いたいことを出せない現実がある。

札幌自由が丘学園の亀貝一義氏は、「不登校の数は全国的には減っているように見えるが、実態はほとんど変化はない。むしろ北海道や札幌は増えている。その他方で教職員組合や合同教育研究全道集会のような集まりへの参加や入会は減少傾向にある。まさにその背景には『管理と競争』が強まっている。教育全体の力が不登校の数が増えるに従って反比例するごとく弱まっている。学校の仕組みそのものが多様になってきた子どもに合っていないことが不登校の増加の要因ではないか。マイノリティを大切にすることを教育がない、そのことを問いたい」と述べた。

この点に関しては卜部氏からは、「学校の中で不登校が出ると学校全体で議論されているかというたとされていない。担任の力量に一任され、何か問題が起これば担任の力量不足にされる。教師はなかなか意見を表明できない、それが今の体制。職員会議も議論が少ない。正義を持って何か言えば『またお前か』と見られる。何を言っても最後は校長が決めるから、話し合っていくなかで自分がもう一回勉強して力をつけていくという機会もなく教師や教育全体の力量が弱くなってしまっている」と述べた。

しかし、全く希望がなくなつた訳ではない。北海道子どもセンターの土井寿氏は、「子どもの貧困がここ数年急速に問題化し、我が国でも貧困率が示され貧困の可視化がようやくくなされてきた。これを契機にこれまでの子ども観を変えていく好機とみるべきだ」と述べた。

また札幌自由が丘学園の亀貝一義氏も、政権交代により、高校無償化が提案されている今日、これを題材に議論を深め、現状を変えていくチャンスとしたい」と語った。

四 まとめにかえて

以上、雑駁であつたかもしれないが今年度の本分科会の模様をまとめてきたつもりである。毎回のことながら話題が多岐にわたり、どこに焦点を置か迷いは尽きない。しかし卜部氏が、不登校の子どもをもつ母親に対して休憩時間るとき、さりげなく語っていた「悩んでいることがあれば出していきなさい。話せば楽になるから」「二〜三時間話をして聴いてもらえばすつきりするから」という言葉に象徴されるように、本分科会はそれぞれ立場が違つていても教育や支援、また子育てでの悩みをどこまで「出せるか」ということなのだろうと思う。

度々本分科会でも議論となる「連携」ということも、実

は自分を知り、お互いを知るところから始めなくてはならないということである。そのためにも「自分を偽りなく出す」ということは大切なことだと思う。今年度の分科会はそれがどこまで実現できたかである。

とかく学校も社会もあまりにも勉強や仕事に忙殺されて自分を偽りなく出す余裕すらないというのも現実なのかもしれない。世間では不登校は誰にでも起こるものであり、それほど深刻になるに値しないと言われるが、亀貝氏によればそれは、「一人ひとりの不登校の子どもをもつ親のことを聴くと、実は深刻なのである。だが社会はそうした一人ひとりの悩みを共有しきれないものになっている」という。この指摘は的を射たものであると思う。

不登校のことを理解しているようで、理解していない。不登校のことをわかっていないのに、わかったように振舞うという現実もあるのではないか。

参加した公立高校のある教師が、二〇〇九年度「青年のつどい」に参加した二十八人は、不登校を克服した人たちのことか、の質問はその一端を示している。大人、教師側からすれば、不登校から脱していると見えるかもしれない。その基準はおそらく進学か就労ということになる。しかし当事者側からすればどうだろうか、ということである。支援はどこにおもむきを置くかによってもその方向性は大き

く変化するということである。大人の都合で支援することになればそれは支援のはき違えになりかねない。

一世を風靡したスクール・カウンセラーやスクール・ソーシャルワーカーもまた子ども側の主体的な側面に立たなければ当事者からの反発を招くことになる。親や子どもからダイレクトに押し寄せるクレームは大方、専門職が組織体制や支援者の都合で行ってしまった結末とみるべきである。専門職は常に組織人と当事者側の間にあって支援のジレンマに悩まされることが多いのも原因の一つである。

その点において、今回報告された自主自律による実平・齊藤両氏らによる「青年のつどい」はこうしたジレンマに陥らず、メンバー間の力動性を信じて互いに支え学びあえる利点があった。いかなる年齢になろうとも人間は必ず成長発達する存在である。近年の自助グループの注目はそのしたところにあると言えよう。

私たちの人間の心のなかには、不登校やひきこもり感情は潜在してある。そうした誰にでもある感情をもちつつ、不登校という経験を成長の糧として活かして社会の中で歩むことができるか。不登校の解決とは「不登校感情をもちつつ育ち続けることが可能な社会」をつくっていくことにはかならないのではないかと筆者は思っている。

(北星学園大学附属高校「教育相談室」)